

労働災害の現況

令和5年の概況

目次

1 労働災害の推移	……	P1
2 月別の発生状況	……	P2
3 業種別発生状況の推移	……	P2
4 事故の型別発生状況の推移	……	P3
5 起因物別発生状況の推移	……	P3
6 事故の型、起因物別発生状況	……	P4
7 年齢別発生状況	……	P4
8 主要業種別経験年数別発生状況	……	P5
9 主要業種別事故の型別発生状況	……	P6



小松労働基準監督署

1 労働災害の推移

死傷者数は緩やかな増加傾向から減少に転じたが、死亡災害が急増。

(1) 死傷者数

令和5年に発生した休業4日以上の死傷者数は令和4年から減少した。新型コロナウイルス感染症の罹患(56人)が含まれているが、それを除いても19人の減少となった。

発生状況の推移は、図1のとおりであり、過去5年でみると、令和元年以降の緩やかな増加傾向から、4年ぶりに減少に転じた。

表1 前年との対比

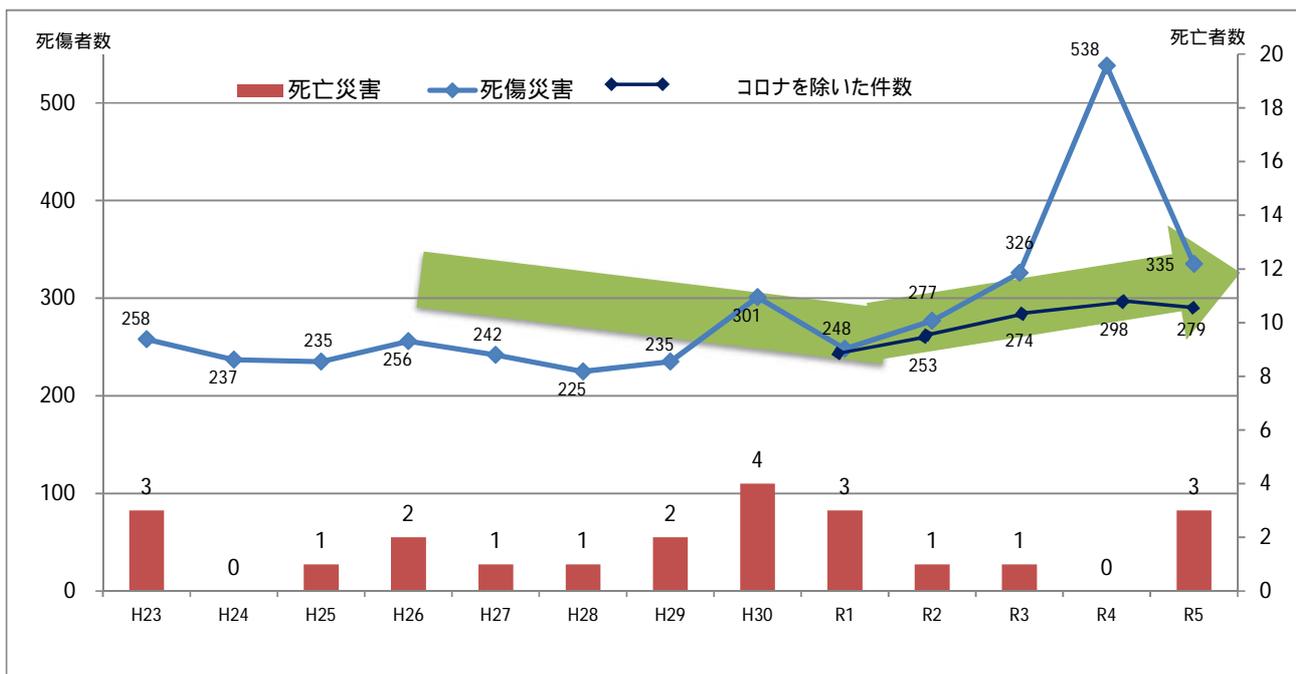
対象年	死傷者数 (休業4日以上)	死傷者数 (休業4日以上) コロナ除く	前年との対比(コロナ除く)	
			増減	増減率(%)
令和元年	248	248	53	17.6
令和2年	277	253	5	2.0
令和3年	326	274	21	8.3
令和4年	538	298	24	8.8
令和5年	335	279	19	6.4

(2) 死亡者数

令和5年に労働災害により死亡した労働者は3人である。直近の5年間では製造業における死亡災害は発生していないが、墜落等により建設業で1人、林業で1人、旅館等施設で2人、挟まれ・巻き込まれにより建設業で1人、感電により建設業で1人、その他、交通事故によるものが1人、精神疾患によるものが1人となっている。

なお、死亡災害8人のうち5人は50歳以上の高齢労働者であった。

図1 年別労働災害発生状況の推移

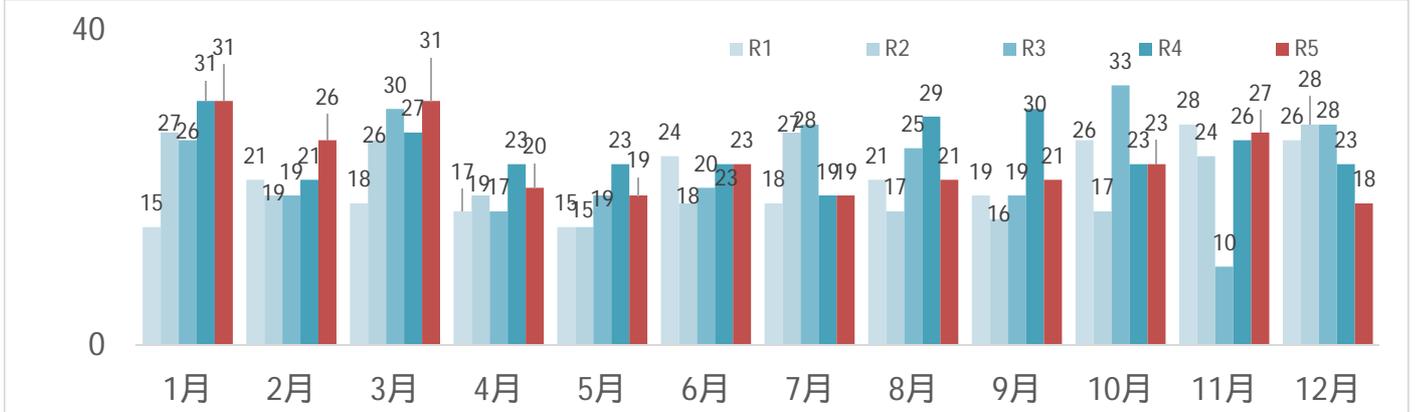


2 月別の発生状況(コロナ関連除く)

冬季の凍結等環境要因により1月が最も多く発生している。

令和5年の月別の発生状況では、冬季の凍結等による影響で1月が最も多く発生しており、年度末の3月にも同数の災害が発生している。続いて11月、2月が他の月と比較して多く発生している。稼働日数が少ない5月、8月、9月においては災害発生頻度が高くなっており、このうち製造業での発生は13.1%となっている。

図2 月別の労働災害発生状況の推移(年対比)(コロナ関連除く)



3 業種別発生状況の推移(コロナ関連除く)

第三次産業で増加、製造業は横ばい、建設業・運輸業は減少。

(1) 製造業

死傷者数は85人(全産業に占める割合は30.4%)と、前年と同数であった。業種中分類で細分化すると窯業土石(6人増、前年の7倍)、金属製品製造業(3人増、前年の1.3倍)、一般機械器具製造業(3人増、前年の1.1倍)、電気機械器具製造業(2人増、前年の1.5倍)であったほかは前年と同程度か減少であった。死亡災害は、前年に引き続き発生しなかった。

(2) 建設業

死傷者数は23人(全産業に占める割合は8.24%)と、前年と比べて4人、11.5%減少した。死亡災害は、感電による死亡災害が1件発生し1名が死亡している。前々年にはカニクレーンとトラッククレーンに挟まれる死亡災害が1件発生しており1名が死亡している。

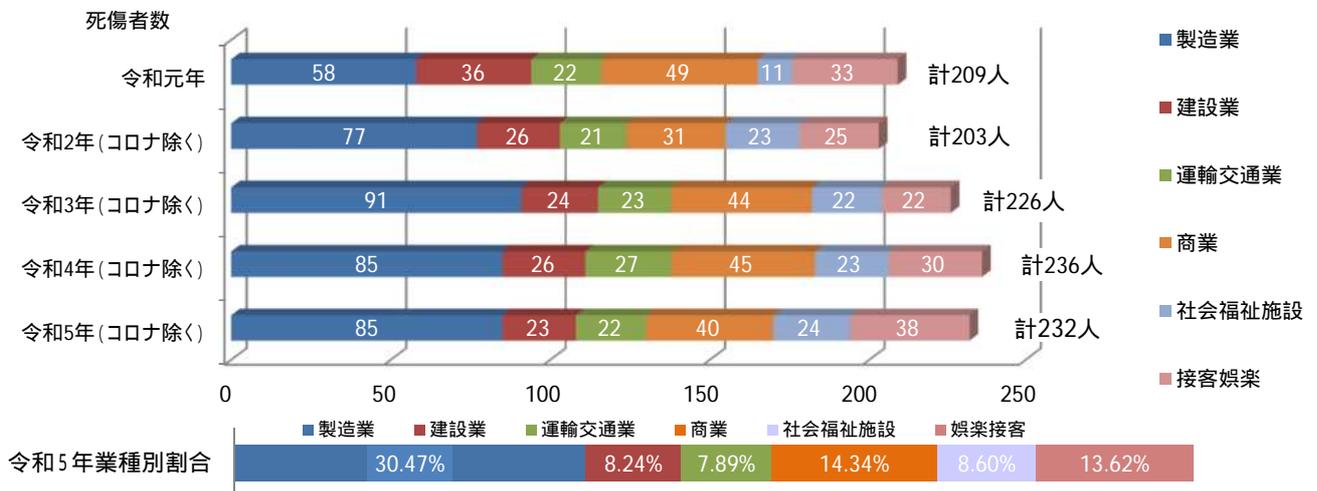
(3) 運輸交通業

死傷者数は22人(全産業に占める割合は7.8%)と、前年と比べて5人、18.5%減少した。内容としては、交通事故以外の荷役作業中等の災害が95.4%を占めている。死亡災害は、前年に引き続き発生しなかった。

(4) 商業・社会福祉施設・接客娯楽業

死傷者数は102人(全産業に占める割合は36.5%)と、前年と比べて4人、4.0%増加した。商業(40人)では11.1%減少、社会福祉施設(24人)では4.3%増加、接客娯楽業(38人)では26.6%増加した。死亡災害は、前年に引き続き発生しなかった。

図3 業種別の発生状況の推移



4 事故の型別発生状況の推移(コロナ関連除く)

転倒災害と墜落・転落が多い傾向が続いている。

事故の型別に見ると「転倒」による死傷者数が82人(全体に占める割合29.3%)と最も多く、次いで高所や階段等からの「墜落・転落」が56人(同20.0%)、「はさまれ・巻き込まれ」が32人(同11.4%)、「動作の反動・無理な動作」が32人(同11.4%)、であった。この4つの事故の型で、全体の約7割を占めている。

図4 事故の型別災害発生状況の推移(コロナ関連除く)

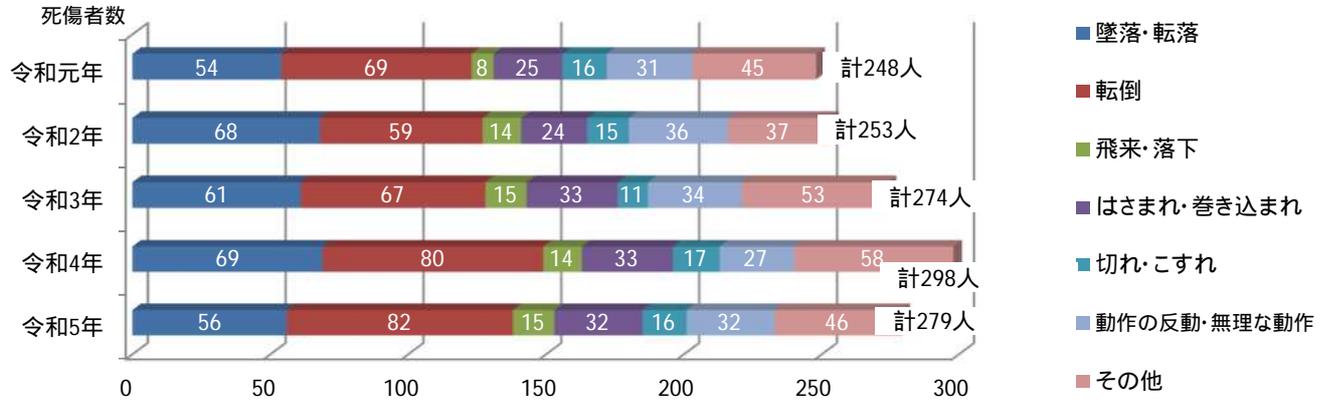
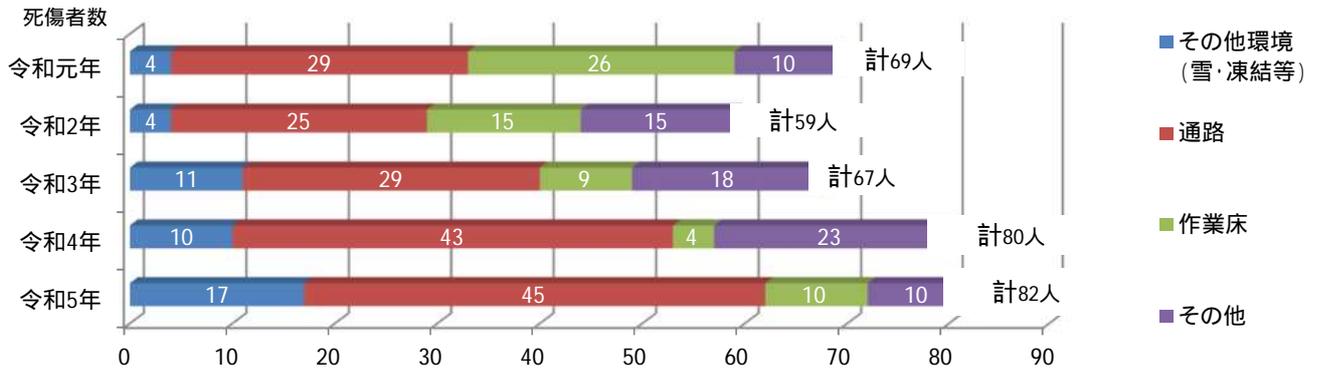


図5 主な転倒災害の起因物別の発生状況

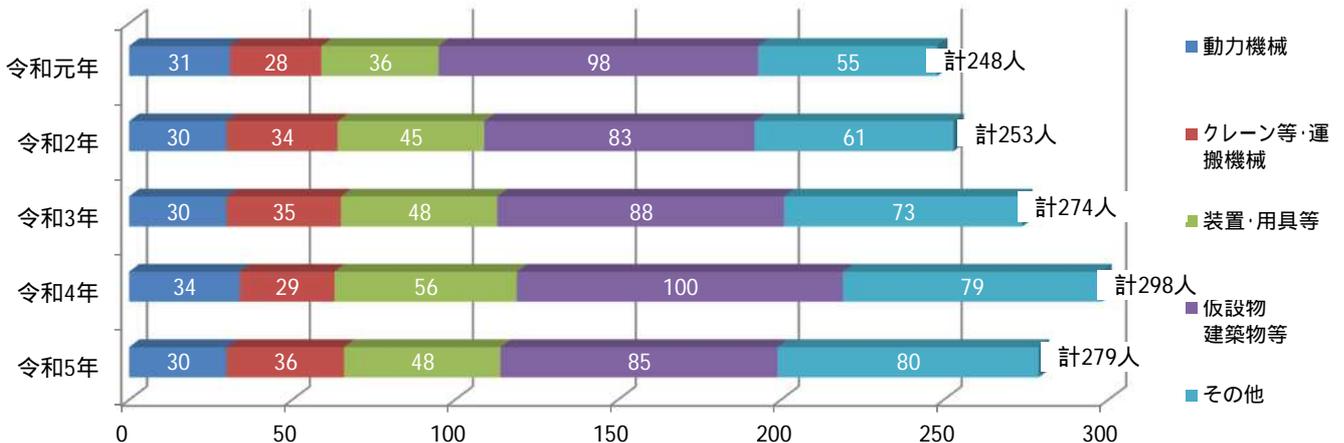


5 起因物別発生状況の推移(コロナ関連除く)

クレーン等・運搬機械に起因する災害が前年に比べて増加

起因物別では、階段、通路、作業床等の「仮設物・建築物等」が85人(全体に占める割合30.4%)と最も多く、次いで、はしご、手工具を含む「装置・用具等」が48人(同17.2%)、次に「クレーン等・運搬機械」が36人(同12.9%)、「動力機械」が30人(同10.7%)であった。

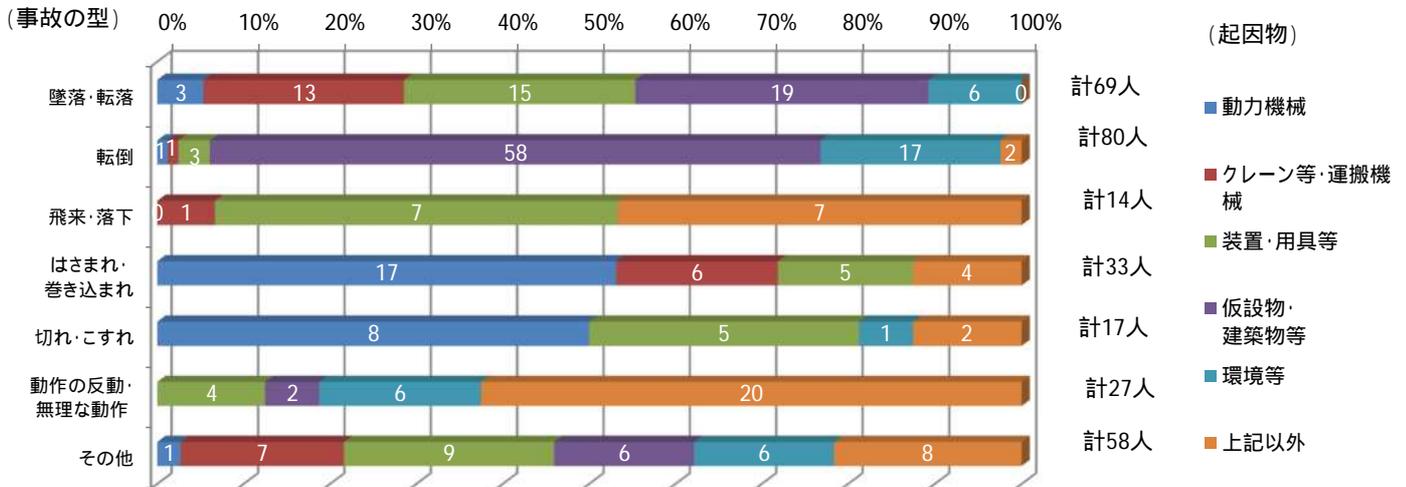
図6 起因物別の発生状況(コロナ関連除く)



6 事故の型・起因物別発生状況(コロナ関連除く)

事故の型・起因物では、死傷者数が多い「墜落・転落」及び「転倒」災害において、作業床、通路などを含む「仮設物・建築物等」に起因するものが77人であり、全体の割合は、27.5%となっている。「はさまれ・巻き込まれ」災害は、「動力機械」によるものが51.5%となっている。

図7 事故の型・起因物別発生状況、発生割合(コロナ関連除く)



7 年齢別発生状況(コロナ関連除く)

「50歳以上」、「60歳以上」の死傷者数は、合わせて172人に上り、61.6%と、依然として半数を超え6割に達している。

図8 年齢別発生状況(コロナ関連除く)

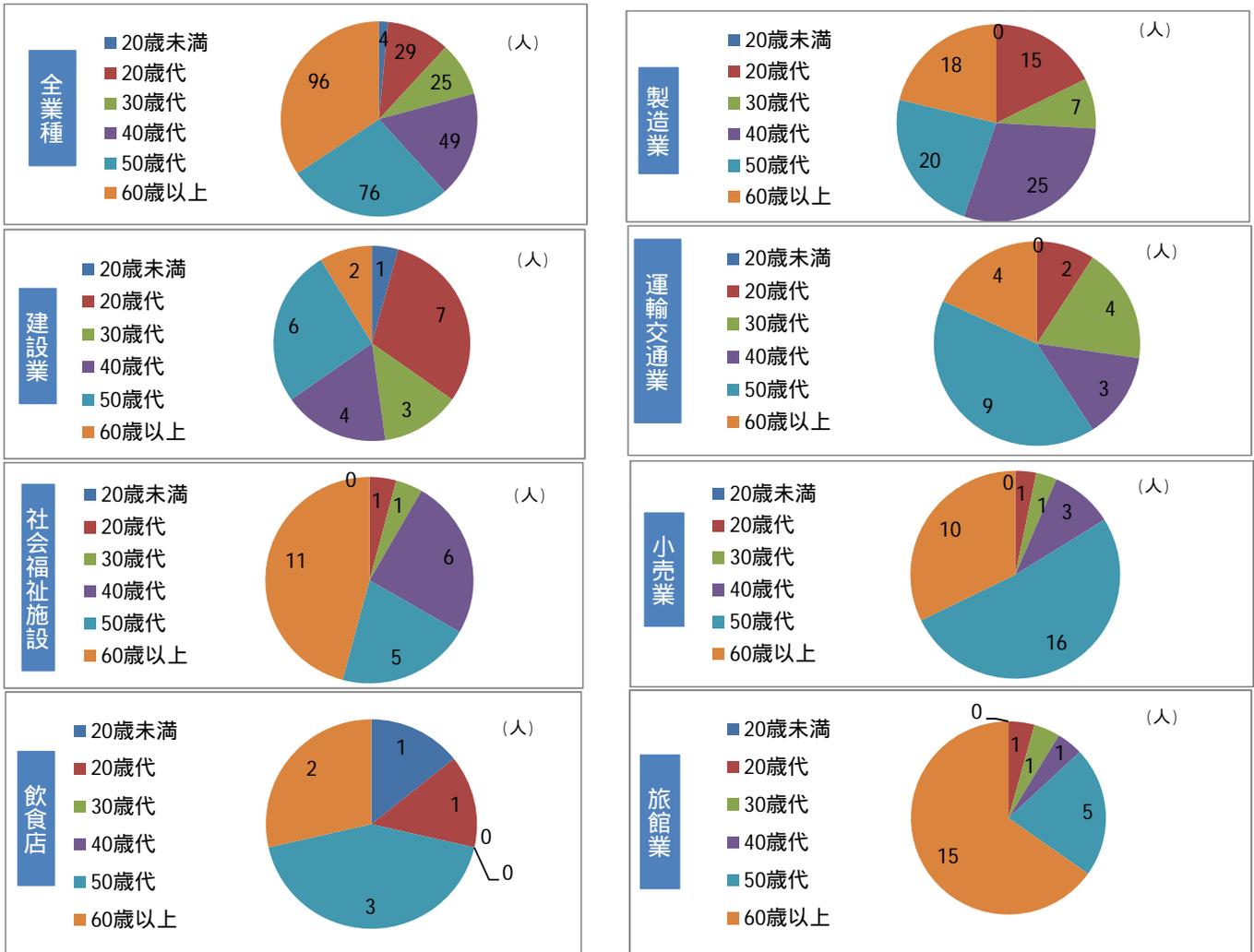
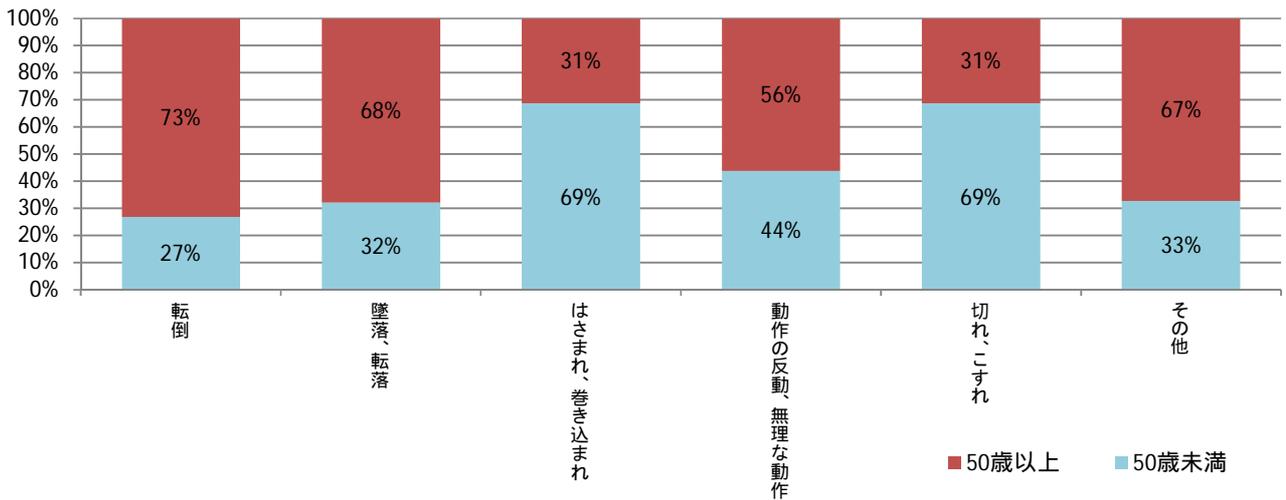
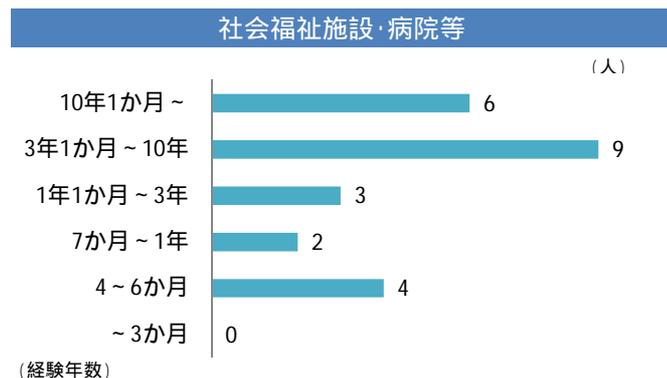
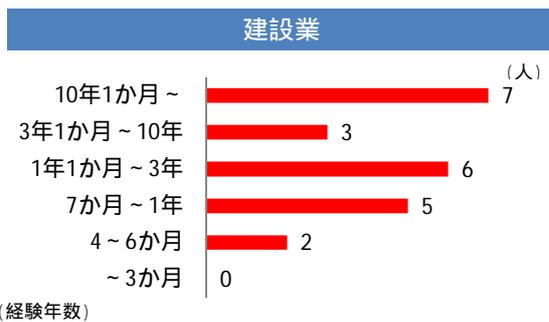
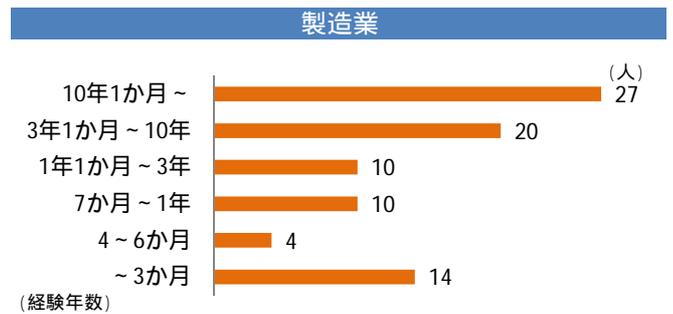
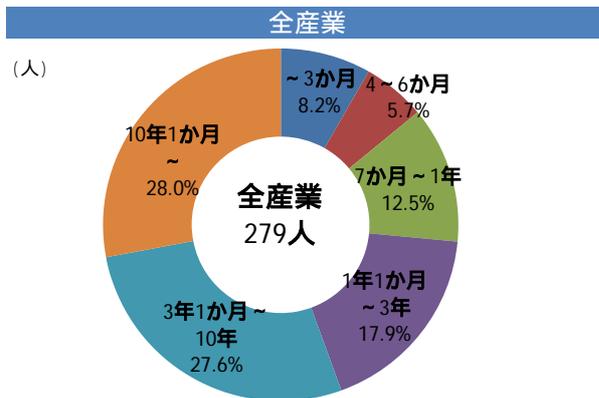


図9 事故の型別 全体に占める50歳以上の被災労働者数の割合(コロナ関連除く) (人数割合%)



8 業種別経験年数別発生状況(コロナ関連除く)

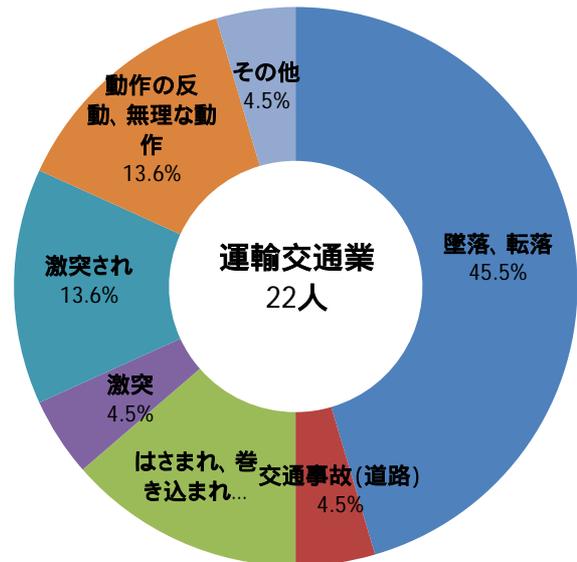
経験年数別に見ると、全体として「1年以下」の労働者の災害が26.4%を占める。また、業種を問わず、「10年1か月以上」の熟練労働者と「3年1か月以上から10年以下」の中堅クラスにおいて災害が発生しており、55.6%を占めている。



運輸交通業

事故の型別では、高所や荷台、トラック等からの「墜落・転落」災害が10人（45.5%）と約4割を占め、次いで、「はさまれ、巻き込まれ」、「激突され」、「動作の反動・無理な動作」が共に3人（13.6%）となっている。

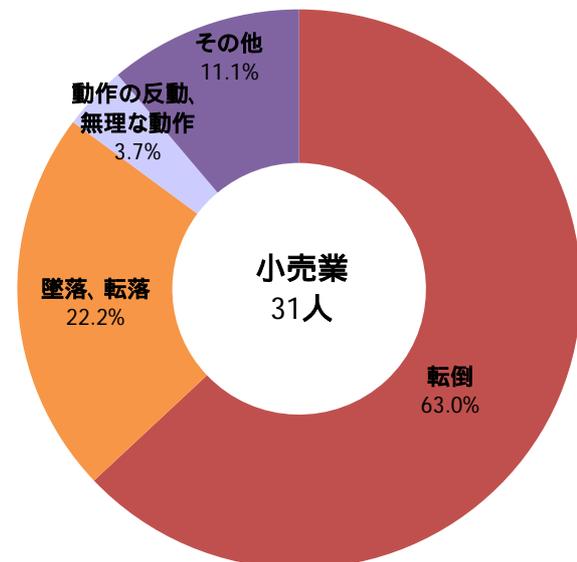
死亡災害は、発生していない。



小売業

事故の型では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が17人（63.0%）、階段や脚立等からの「墜落・転落」災害が6人（19.4%）、「動作の反動・無理な動作」1人（3.2%）と、合わせて約8割を占めている。

死亡災害は、配達作業中の「交通事故」災害により1人が死亡した。



社会福祉施設

事故の型では、作業床、通路等に起因する「転倒」災害が10人（41.7%）、次いで、介護作業などに起因とする腰痛等の「動作の反動・無理な動作」災害が9人（37.5%）、「墜落・転落」災害、「激突され」災害がともに2人（8.3%）となっている。

